

平成 30 年 4 月 27 日

第 151 回 県内企業・業況調査結果

株式会社 鹿児島銀行

株式会社 九州経済研究所

[調査要領]	
対象期間	平成 30 年 1～3 月期実績見込み 平成 30 年 4～6 月期見通し
調査時期	平成 30 年 3 月下旬
調査方法	郵送方式
対象企業	県内主要企業 500 社
回答企業数	350 社 (回答率 70.0%)
特別質問項目	平成 30 年度新規学卒者の採用結果

用語 今期＝平成 30 年 1～3 月期 来期＝平成 30 年 4～6 月期

前期＝平成 29 年 10～12 月期 前年同期＝平成 29 年 1～3 月期

D.I. =「良い」-「悪い」、「増加」-「減少」、いずれも回答企業割合

「調査結果のポイント」

1. 業況 D.I.

① 今期の業況～やや下落

今期は食料品卸売業、機械金属製造業、自動車小売業、旅館・ホテル業が大幅に改善したものの、百貨店・スーパー、窯業・土石製造業が大幅に下落したこと等から、業況 D.I.は全体で▲3 となり、前期 (1) からやや下落した。業況 D.I.がマイナス圏に下落するのは平成 29 年 7～9 月期 (▲2) 以来、2 期 (6 カ月) ぶりとなる。

② 来期の業況見通し～やや下落

来期の見通しは▲7 と今期 (▲3) からやや下落する見通し。

2. 設備投資

① 今期、設備投資を実施した企業割合は 39%と、前期 (38%) とほぼ横ばいだった。

② 今期の設備投資の合計金額(実額)は全産業ベースで 264 億円となり、前期比 32.7%増となった。来期の設備投資の合計金額(実額)は全産業ベースで 202 億円となり、今期比 23.5%減となる見通し。

3. 経営上の問題点(内部環境・外部環境)

「人手不足・求人難」を挙げる企業割合が 56%と平成 29 年 1～3 月期の調査以来 5 回連続最多となり、依然として深刻な問題となっている。

4. 平成 30 年度新規学卒者の採用結果

① 「採用あり」が 46%で前年度 (47%) とほぼ横ばいだったが、予定人員を確保できたのは 49%と前年 (53%) を 4 割下回り、採用がやや困難になっている。

② 採用人員数 (前年比) の D.I. (「増加」-「減少」) は 25 と前年度 (16) を上回った。

③ 採用目的は「退職者補充」(72%) が最も多く、前年度(61%)を大きく上回った。

④ 予定人員を確保できなかった理由としては、「全体的な求人数の増加」(74%) が、前年度 (54%) より大幅に増えた。

1. 今期の業況 ～やや下落

今期の業況 D.I.は▲3 となり、前期（1）からやや下落した（図表 1）。**業況** D.I.がマイナス圏に下落するのは平成 29 年 7～9 月期以来、2 期(6 カ月)ぶりとなる。

野菜の価格高騰で利益率が改善した食料品卸売業（前期 0→今期 17）、製造機械の出荷が増えた機械・金属製造業（同 0→12）、決算時で販売が伸びた自動車小売業（同 0→12）、NHK 大河ドラマ放映や明治維新 150 年効果が表れている旅館・ホテル業(同 5→17)が大幅に改善した（図表 2）。一方、寒さで客足が鈍った百貨店・スーパー（同 60→9）と生コン出荷が伸びなかった窯業・土石製造業（同 0→▲12）が大幅に下落した。

業況 D.I.を業種別でみると、小売業（同 12→▲1）が大幅に下落し、その他産業（同 3→▲4）、建設業(同 6→0)も下落した(図表 1)。このうち小売業とその他産業がマイナス圏となった。また製造業(▲6→▲8)はやや下落した。一方、卸売業（同▲10→▲2）はマイナス圏内で改善した。

2. 来期の業況見通し ～やや下落

来期の業況見通し D.I.は▲7 と今期（▲3）からやや下落する見通し（図表 1）。

業況見通し D.I.を業種別にみると、建設業（今期 0→来期 ▲12）は大幅に下落し、マイナス圏となり、卸売業(▲2→▲13)も大幅に下落する見込み。また、その他産業（同▲4→▲8）がやや下落する見込み。一方、小売業（▲1→0）はやや改善、製造業（同▲8→▲3）はマイナス圏内で改善する見込み。

3. 設備投資 ～ 実施した企業割合は前期とほぼ横ばい

今期、設備投資を実施した企業割合は 39%と、前期（38%）とほぼ横ばいだった（図表 6、7）。**来期に設備投資**を予定する企業割合は 40%で、今期（39%）とほぼ横ばいとなる見込み。

今期の設備投資の合計金額(実額)は全産業ベースで 264 億円となり、前期比 32.7%増となった（図表 8）。業種別では製造業 98 億円（前期比 78.2%増）が最も多く、以下、卸売業が 84 億円（同 121.1%増）、その他産業が 58 億円（同 37.6%減）、小売業が 22 億円（同 120.0%増）、建設業が 2 億円（同 33.3%減）の順となった。

来期の設備投資の合計金額(実額)は全産業ベースで 202 億円となり、今期比 23.5%減となる見通し。業種別では製造業 116 億円（同 18.4%増）が最も多く、以下、その他産業が 58 億円で前期と横ばい、小売業が 23 億円(同 4.5%増)、卸売業が 4 億円（同 95.2%減）、

建設業が1億円（同50.0%減）の順となった。

1 社当たり設備投資の金額別構成比をみると、今期の全産業では「1～5千万円未満」が全体の40%となった（図表9）。次いで「1千万円未満」（31%）、「1～5億円未満」（11%）、「5千万～1億円未満」（9%）と続いた。一方、来期も「1～5千万円未満」の割合が全体の39%と今期同様の傾向が続く見込み。

今期、業種別では小売業で「1～5千万円未満」の割合が55%と大半を占め、建設業（46%）、その他産業（44%）が4割超となった。一方、卸売業は「1千万円未満」が56%で最多だった。また、10億円以上の大型投資は製造業、卸売業、小売業、その他産業で計上されている。

来期、業種別では小売業で「1～5千万円未満」の割合が58%と大半を占め、その他産業でも「1～5千万円未満」が45%で最多となった。一方、卸売業は今期同様「1千万円未満」が56%で最多だった。また、10億円以上の大型投資は製造業、その他産業で計上されている。

4. 経営上の問題点(内部環境・外部環境)

経営上の問題点(内部環境・外部環境)は、「人手不足・求人難」（56%）と回答した企業割合が最も多かった（図表10、11）。「人手不足・求人難」は平成29年1～3月期の調査以来5回連続で単独トップとなっており、依然として深刻な問題であることがうかがえる。以下、「競争激化」（42%）、「売上・受注不振」（33%）と続いた。

5. 平成30年度新規学卒者の採用結果

平成30年度新規学卒者の採用結果は、「採用あり」が46%となり、平成29年度新規学卒者の採用結果（47%）と比較してほぼ横ばいだった（図表12）。業種別にみると、「採用あり」と回答した企業割合は「自動車小売業」（100%）、「電機・電子製造業」（67%）、「旅館・ホテル」（65%）などで高かった。一方、「木材」（14%）、「窯業・土石製造業」「その他卸売業」「石油・ガス小売業」（いずれも25%）などで低かった（図表13）。

また、採用人員数（前年比）については、「増加」（43%）、「前年並み」（39%）、「減少」（18%）となり、D.I. は25と前年度（16）を上回った（図表12）。

採用目的については、「退職者補充」（72%）が最も多く、前年度（61%）より11%増加した。次いで「将来の労働人口減少への対策」が43%（前年度43%）、「販売・営業部門強化」が22%（同28%）の順となった。また、採用の難易度については予定人員を「確保できた」が49%（同53%）、「確保できなかった」が51%（同47%）となり、前年度より採用がさらに

困難になっている。「確保できた」理由としては、「県内就職志向の高まり」（28％）が最も多かった。一方、「確保できなかった」理由としては「全体的な求人数の増加」（74％）が最多となり、前年度（54％）より大幅に増えた。また、「県外志向が依然強い」（前年度28→今年度42）、「労働条件が他企業より劣る」（同9→19）も大幅に増えた。

採用に際して労働条件を改善した内容については、「初任給引き上げ」（73％）が突出しており、新規学卒者確保のために初任給の引き上げを行わざるを得ない状況がうかがわれる。また、「休暇の拡充」が34％と前年度（12％）から大幅に増加するとともに「労働時間短縮」も17％と前年度（12％）から増加し、働きやすさに配慮している姿がにじんだ。一方、「採用なし・減少」の理由としては、「現有の人員で充分」「中途採用で対応」（いずれも39％）が最も多く、次いで「パートで対応」（12％）、「組織のスリム化」（8％）の順となった。

以 上

【本件に関するお問い合わせ】

㈱九州経済研究所（TEL 099-225-7491）

《資料編》

第151回県内企業・業況調査結果集計表

図表1 各項目D. I.

単位：%

状況 項目	平成29年10~12月期				平成30年1~3月期					平成30年4~6月期				
	前期 実績				今期 実績					来期 見通し				
	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	D. I. (A)-(C)	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	D. I. (A)-(C)	差 (今期-前期)	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	D. I. (A)-(C)	差 (来期-今期)
自社の業況	19	63	18	1	17	63	20	↓ ▲ 3 (▲ 4)		12	69	19	↓ ▲ 7 (▲ 4)	
製造業	18	58	24	▲ 6	19	54	27	↓ ▲ 8 (▲ 2)		19	59	22	↑ ▲ 3 (5)	
建設業	16	74	10	6	13	74	13	↓ 0 (▲ 6)		6	76	18	↓ ▲ 12 (▲ 12)	
卸売業	15	60	25	▲ 10	22	54	24	↑ ▲ 2 (8)		10	67	23	↓ ▲ 13 (▲ 11)	
小売業	26	60	14	12	16	67	17	↓ ▲ 1 (▲ 13)		9	82	9	↑ 0 (1)	
その他産業	19	65	16	3	14	68	18	↓ ▲ 4 (▲ 7)		11	70	19	↓ ▲ 8 (▲ 4)	
生産高(製造業)	30	45	25	5	0	100	0	↓ 0 (▲ 5)		0	100	0	- 0 (0)	
売上・完工高	29	46	25	4	32	44	24	↑ 8 (4)		20	59	21	↓ ▲ 1 (▲ 9)	
製造業	33	37	30	3	29	42	29	↓ 0 (▲ 3)		26	50	24	↑ 2 (2)	
建設業	24	54	22	2	26	57	17	↑ 9 (7)		12	61	27	↓ ▲ 15 (▲ 24)	
卸売業	26	46	28	▲ 2	37	34	29	↑ 8 (10)		8	75	17	↓ ▲ 9 (▲ 17)	
小売業	29	53	18	11	42	40	18	↑ 24 (13)		25	67	8	↓ 17 (▲ 7)	
その他産業	29	46	25	4	31	45	24	↑ 7 (3)		22	56	22	↓ 0 (▲ 7)	
製品・商品在庫 (適正水準比)	過剰 8	適正 85	不足 7	1	過剰 6	適正 88	不足 6	↓ 0 ▲ 1						
製造業	10	79	11	▲ 1	12	76	12	↑ 0 1						
建設業	7	90	3	4	0	92	8	↓ ▲ 8 ▲ 12						
卸売業	8	87	5	3	3	94	3	↓ 0 ▲ 3						
小売業	17	76	7	10	11	85	4	↓ 7 ▲ 3						
その他産業	2	94	4	▲ 2	1	98	1	↑ 0 2						
損益	好転 20	横ばい 55	悪化 25	▲ 5	好転 22	横ばい 53	悪化 25	↑ ▲ 3 (2)		好転 15	横ばい 67	悪化 18	- ▲ 3 (0)	
製造業	19	47	34	▲ 15	24	51	25	↑ ▲ 1 (14)		18	60	22	↓ ▲ 4 (▲ 3)	
建設業	14	66	20	▲ 6	18	64	18	↑ 0 (6)		6	72	22	↓ ▲ 16 (▲ 16)	
卸売業	23	50	27	▲ 4	24	49	27	↑ ▲ 3 (1)		8	74	18	↓ ▲ 10 (▲ 7)	
小売業	25	59	16	9	30	50	20	↑ 10 (1)		19	73	8	↑ 11 (1)	
その他産業	22	57	21	1	17	54	29	↓ ▲ 12 (▲ 13)		17	65	18	↑ ▲ 1 (11)	
販売価格	上昇 18	横ばい 75	低下 7	11	上昇 17	横ばい 79	低下 4	↑ 13 (2)		上昇 17	横ばい 77	低下 6	↓ 11 (▲ 2)	
製造業	13	80	7	6	7	88	5	↓ 2 (▲ 4)		10	80	10	↓ 0 (▲ 2)	
建設業	20	74	6	14	14	80	6	↓ 8 (▲ 6)		16	80	4	↑ 12 (4)	
卸売業	29	63	8	21	26	69	5	- 21 (0)		20	74	6	↓ 14 (▲ 7)	
小売業	21	69	10	11	36	62	2	↑ 34 (23)		31	69	0	↓ 31 (▲ 3)	
その他産業	15	80	5	10	15	82	3	↑ 12 (2)		18	77	5	↑ 13 (1)	
仕入価格	上昇 39	横ばい 60	低下 1	38	上昇 38	横ばい 60	低下 2	↓ 36 (▲ 2)		上昇 33	横ばい 65	低下 2	↓ 31 (▲ 5)	
製造業	40	58	2	38	35	62	3	↓ 32 (▲ 6)		34	62	4	↓ 30 (▲ 2)	
建設業	35	65	0	35	39	61	0	↑ 39 (4)		35	65	0	↓ 35 (▲ 4)	
卸売業	41	59	0	41	42	58	0	↑ 42 (1)		28	66	6	↓ 22 (▲ 20)	
小売業	36	62	2	34	44	54	2	↑ 42 (8)		39	59	2	↓ 37 (▲ 5)	
その他産業	39	61	0	39	36	63	1	↓ 35 (▲ 4)		29	70	1	↓ 28 (▲ 7)	
資金繰り	楽 11	普通 79	窮屈 10	1	楽 11	普通 80	窮屈 9	↑ 2 (1)		楽 11	普通 79	窮屈 10	↓ 1 (▲ 1)	
製造業	14	75	11	3	10	81	9	↓ 1 (▲ 2)		11	79	10	- 1 (0)	
建設業	14	72	14	0	15	77	8	↑ 7 (7)		15	70	10	↓ 5 (▲ 2)	
卸売業	3	87	10	▲ 7	5	90	5	↑ 0 (7)		3	92	5	↓ ▲ 2 (▲ 2)	
小売業	6	84	10	▲ 4	12	76	12	↑ 0 (4)		11	78	11	- 0 (0)	
その他産業	12	80	8	4	11	78	11	↓ 0 (▲ 4)		12	77	11	↑ 1 (1)	
雇用人員	過剰 2	適正 52	不足 46	▲ 44	過剰 2	適正 51	不足 47	↓ ▲ 45 (▲ 1)		過剰 4	適正 54	不足 42	↑ ▲ 38 (7)	
製造業	3	52	45	▲ 42	3	52	45	- ▲ 42 (0)		6	52	42	↑ ▲ 36 (6)	
建設業	0	36	64	▲ 64	2	45	53	↑ ▲ 51 (13)		8	46	46	↑ ▲ 38 (13)	
卸売業	5	75	20	▲ 15	5	67	28	↓ ▲ 23 (▲ 8)		5	72	23	↑ ▲ 18 (5)	
小売業	2	48	50	▲ 48	0	41	59	↓ ▲ 59 (▲ 11)		0	42	58	↑ ▲ 58 (1)	
その他産業	2	50	48	▲ 46	0	51	49	↓ ▲ 49 (▲ 3)		0	60	40	↑ ▲ 40 (9)	

図表2 業況D.I.(中分類)

	29年10~12月期	30年1~3月期		30年4~6月期	
	前期	今期実績	差(今期-前期)	来期見通し	差(来期-今期)
全業種	1	▲ 3	▲ 4	▲ 7	▲ 4
製造業	▲ 6	▲ 8	▲ 2	▲ 3	5
食料品	▲ 23	▲ 24	▲ 1	▲ 9	15
繊維	33	0	▲ 33	100	100
木材	17	14	▲ 3	0	▲ 14
紙・パルプ	0	▲ 50	▲ 50	▲ 50	0
窯業・土石	0	▲ 12	▲ 12	0	12
機械・金属	0	12	12	0	▲ 12
電機・電子	31	31	0	23	▲ 8
その他	▲ 17	▲ 33	▲ 16	▲ 33	0
建設業	6	0	▲ 6	▲ 12	▲ 12
土木	15	6	▲ 9	▲ 20	▲ 26
建築	▲ 8	▲ 14	▲ 6	7	21
総合建設	0	▲ 9	▲ 9	▲ 30	▲ 21
その他	16	15	▲ 1	▲ 8	▲ 23
卸売業	▲ 10	▲ 2	8	▲ 13	▲ 11
食料品	0	17	17	0	▲ 17
建設資材	▲ 30	▲ 30	0	▲ 20	10
家電卸売	0	0	0	0	0
その他	▲ 8	▲ 8	0	▲ 25	▲ 17
小売業	12	▲ 1	▲ 13	0	1
百貨店・スーパー	60	9	▲ 51	0	▲ 9
衣料品	0	0	0	0	0
自動車	0	12	12	0	▲ 12
家電製品	0	0	0	0	0
石油・ガス	0	▲ 25	▲ 25	▲ 14	11
その他	0	▲ 5	▲ 5	6	11
その他産業	3	▲ 4	▲ 7	▲ 8	▲ 4
旅館・ホテル	5	17	12	38	21
運輸・通信	▲ 5	▲ 10	▲ 5	▲ 10	0
外食	0	0	0	▲ 16	▲ 16
その他サービス	▲ 2	▲ 11	▲ 9	▲ 18	▲ 7

図表3 売上・完工高D.I.(中分類)

	29年10~12月期	30年1~3月期		30年4~6月期	
	前期	今期実績	差(今期-前期)	来期見通し	差(来期-今期)
全業種	4	8	4	▲ 1	▲ 9
製造業	3	0	▲ 3	2	2
食料品	▲ 10	▲ 12	▲ 2	▲ 2	10
繊維	34	0	▲ 34	50	50
木材	33	15	▲ 18	▲ 15	▲ 30
紙・パルプ	100	0	▲ 100	▲ 50	▲ 50
窯業・土石	▲ 24	▲ 37	▲ 13	▲ 50	▲ 13
機械・金属	7	6	▲ 1	19	13
電機・電子	49	49	0	41	▲ 8
その他	▲ 33	▲ 16	17	0	16
建設業	2	9	7	▲ 15	▲ 24
土木	▲ 8	▲ 7	1	▲ 26	▲ 19
建築	▲ 9	8	17	0	▲ 8
総合建設	▲ 8	18	26	▲ 18	▲ 36
その他	33	23	▲ 10	▲ 15	▲ 38
卸売業	▲ 2	8	10	▲ 9	▲ 17
食料品	12	37	25	7	▲ 30
建設資材	▲ 30	▲ 20	10	▲ 10	10
家電卸売	0	50	50	0	▲ 50
その他	0	▲ 20	▲ 20	▲ 30	▲ 10
小売業	11	24	13	17	▲ 7
百貨店・スーパー	60	25	▲ 35	9	▲ 16
衣料品	0	0	0	0	0
自動車	0	62	62	29	▲ 33
家電製品	▲ 50	50	100	0	▲ 50
石油・ガス	12	25	13	12	▲ 13
その他	▲ 5	5	10	22	17
その他産業	4	7	3	0	▲ 7
旅館・ホテル	0	23	23	37	14
運輸・通信	19	25	6	5	▲ 20
外食	0	16	16	16	0
その他サービス	▲ 3	▲ 6	▲ 3	▲ 11	▲ 5

図表4 損益D.I.(中分類)

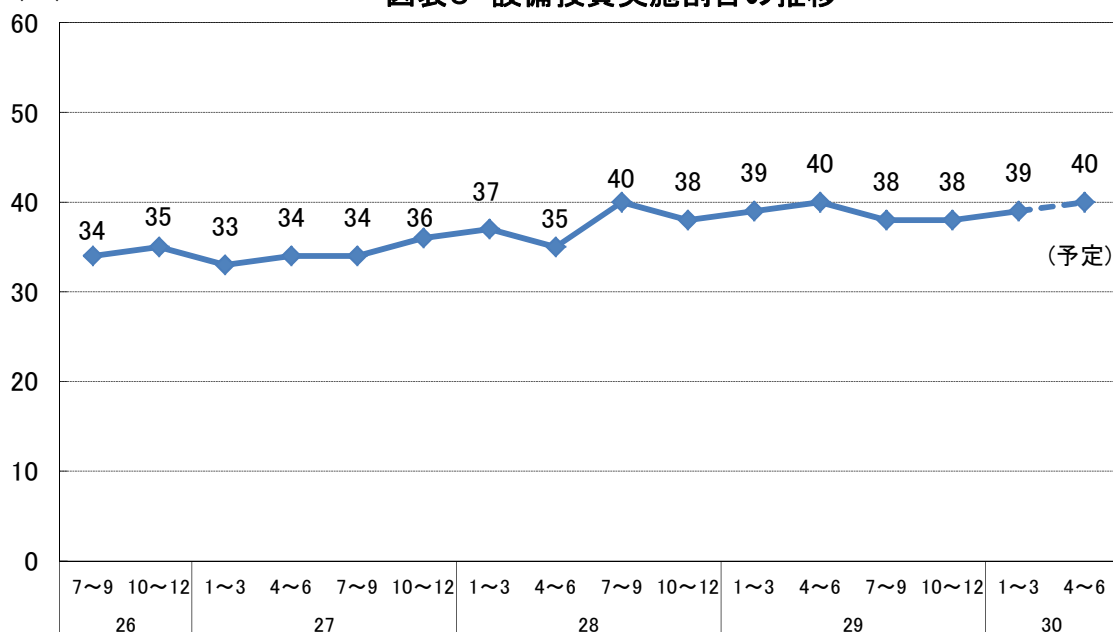
	29年10～12月期	30年1～3月期		30年4～6月期	
	前期	今期実績	差(今期-前期)	来期見通し	差(来期-今期)
全業種	▲ 5	▲ 3	2	▲ 3	0
製造業	▲ 15	▲ 1	14	▲ 4	▲ 3
食料品	▲ 37	▲ 12	25	▲ 13	▲ 1
繊維	67	0	▲ 67	50	50
木材	33	29	▲ 4	0	▲ 29
紙・パルプ	100	0	▲ 100	▲ 50	▲ 50
窯業・土石	▲ 24	▲ 37	▲ 13	▲ 24	13
機械・金属	0	14	14	0	▲ 14
電機・電子	16	31	15	30	▲ 1
その他	▲ 33	0	33	17	17
建設業	▲ 6	0	6	▲ 16	▲ 16
土木	▲ 8	0	8	▲ 26	▲ 26
建築	▲ 17	▲ 24	▲ 7	▲ 9	15
総合建設	▲ 17	▲ 10	7	▲ 30	▲ 20
その他	16	31	15	0	▲ 31
卸売業	▲ 4	▲ 3	1	▲ 10	▲ 7
食料品	5	23	18	6	▲ 17
建設資材	▲ 30	▲ 20	10	0	20
家電卸売	0	50	50	0	▲ 50
その他	0	▲ 34	▲ 34	▲ 42	▲ 8
小売業	9	10	1	11	1
百貨店・スーパー	40	33	▲ 7	9	▲ 24
衣料品	0	50	50	100	50
自動車	▲ 12	13	25	25	12
家電製品	0	50	50	50	0
石油・ガス	12	▲ 25	▲ 37	▲ 13	12
その他	0	0	0	6	6
その他産業	1	▲ 12	▲ 13	▲ 1	11
旅館・ホテル	11	0	▲ 11	37	37
運輸・通信	▲ 5	▲ 20	▲ 15	▲ 15	5
外食	▲ 29	▲ 16	13	▲ 16	0
その他サービス	▲ 2	▲ 10	▲ 8	▲ 6	4

図表5 資金繰りD.I.(中分類)

	29年10～12月期	30年1～3月期		30年4～6月期	
	前期	今期実績	差(今期-前期)	来期見通し	差(来期-今期)
全業種	1	2	1	1	▲ 1
製造業	3	1	▲ 2	1	0
食料品	0	▲ 2	▲ 2	▲ 2	0
繊維	67	0	▲ 67	0	0
木材	0	0	0	▲ 14	▲ 14
紙・パルプ	0	0	0	0	0
窯業・土石	▲ 13	13	26	13	0
機械・金属	0	0	0	0	0
電機・電子	25	8	▲ 17	16	8
その他	▲ 17	0	17	0	0
建設業	0	7	7	5	▲ 2
土木	0	0	0	0	0
建築	9	29	20	39	10
総合建設	▲ 17	▲ 9	8	▲ 18	▲ 9
その他	8	8	0	0	▲ 8
卸売業	▲ 7	0	7	▲ 2	▲ 2
食料品	▲ 12	▲ 6	6	▲ 7	▲ 1
建設資材	▲ 10	0	10	0	0
家電卸売	0	50	50	50	0
その他	0	0	0	▲ 8	▲ 8
小売業	▲ 4	0	4	0	0
百貨店・スーパー	0	▲ 8	▲ 8	0	8
衣料品	▲ 100	▲ 50	50	▲ 100	▲ 50
自動車	▲ 14	0	14	0	0
家電製品	0	50	50	50	0
石油・ガス	13	13	0	13	0
その他	0	0	0	▲ 5	▲ 5
その他産業	4	0	4	1	1
旅館・ホテル	6	11	5	7	▲ 4
運輸・通信	0	0	0	0	0
外食	▲ 14	0	14	▲ 17	▲ 17
その他サービス	6	▲ 2	▲ 8	2	4

(%)

図表6 設備投資実施割合の推移



図表7 設備投資

単位: %

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業	
30年1~3月 (今期実績)	実施した	39	51	25	24	40	39	
	投資目的	設備の維持・更新	72	76	54	67	72	75
		生産・販売能力増強	34	35	46	33	50	23
		省力化・合理化・省エネ	21	22	31	11	22	18
		新製品等の研究開発	8	12	8	11	6	3
		経営多角化	4	2	0	11	6	5
		その他	4	0	0	0	11	8
実施しなかった	61	49	75	76	60	61		
30年4~6月 (来期見通し)	実施予定	40	49	24	28	47	40	
	投資目的	設備の維持・更新	70	67	64	67	70	75
		生産・販売能力増強	39	44	27	33	57	28
		省力化・合理化・省エネ	21	20	36	0	13	28
		新製品等の研究開発	9	17	9	11	0	3
		経営多角化	3	2	0	11	4	3
		その他	5	0	0	11	13	8
実施予定なし	60	51	76	72	53	60		

(注) 計数は構成割合、投資目的は複数回答。

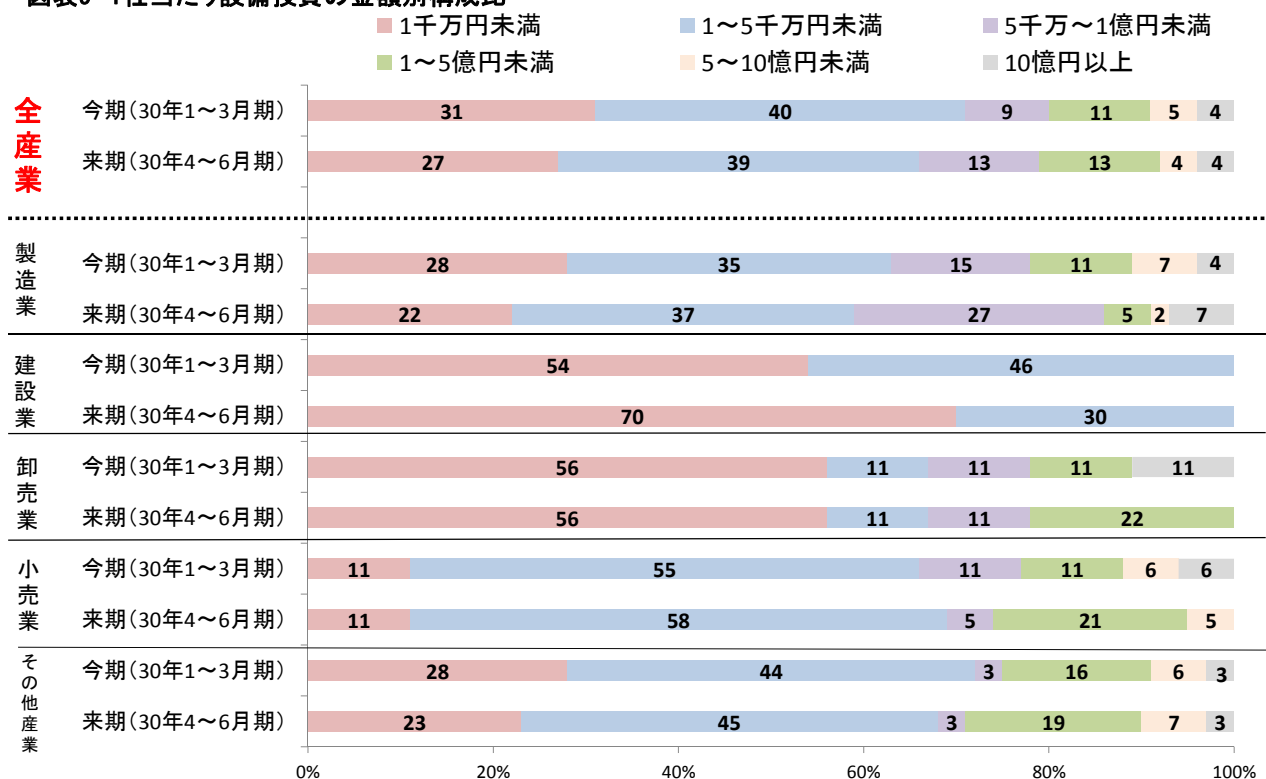
図表8 設備投資の合計金額(実額)

(単位：億円、%)

	全産業					
	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業	
前期(29年10~12月期)	199	55	3	38	10	93
今期(30年1~3月期)	264	98	2	84	22	58
来期(30年4~6月期)	202	116	1	4	23	58
今期増減率	32.7	78.2	▲ 33.3	121.1	120.0	▲ 37.6
来期増減率	▲ 23.5	18.4	▲ 50.0	▲ 95.2	4.5	0.0

注) 回答企業の単純合計により算出している。

図表9 1社当たり設備投資の金額別構成比



※図表8,9の標本数

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
前期	103	31	14	9	15	34
今期	118	46	13	9	18	32
来期	110	41	10	9	19	31

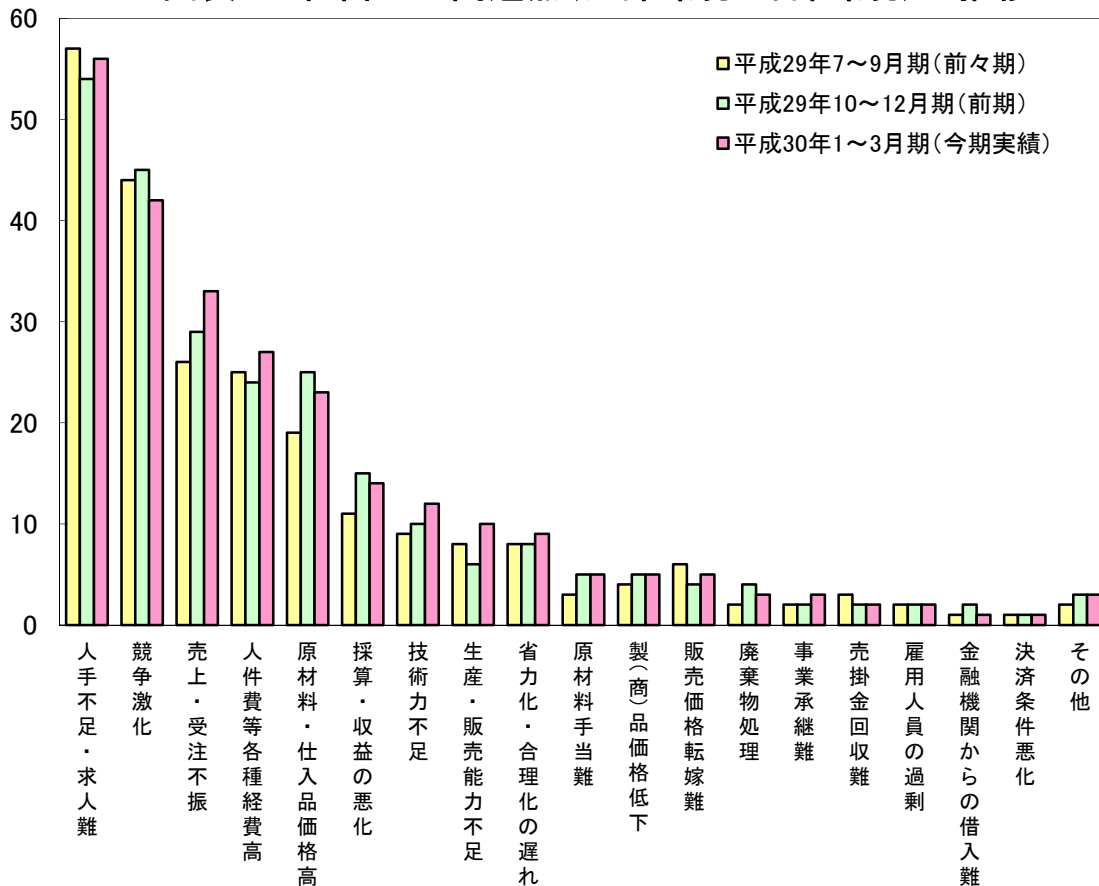
図表10 経営上の問題点(内部環境・外部環境)

単位: %

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
人手不足・求人難	56	52	74	37	55	57
競争激化	42	29	42	37	68	46
売上(受注)不振	33	32	38	34	26	35
人件費等各種経費高	27	20	24	13	45	34
原材料(仕入品)価格高	23	29	16	26	11	24
採算・収益の悪化	14	12	12	13	13	18
技術力不足	12	13	26	3	9	10
生産(販売)能力不足	10	17	10	5	9	5
省力化・合理化の遅れ	9	11	2	8	13	9
原材料手当難	5	11	2	5	0	1
製(商)品価格低下	5	8	0	5	4	3
販売価格転嫁難	5	9	0	8	2	4
廃棄物処理(含むコスト増)	3	5	2	3	2	1
事業承継難	3	5	2	0	4	2
売掛金回収難	2	2	0	5	0	2
雇用人員の過剰	2	2	4	5	0	0
金融機関からの借入難	1	1	0	0	0	1
決済条件悪化	1	0	0	3	2	0
その他	3	0	4	5	0	7

(注)複数回答

(%) 図表11 経営上の問題点(内部環境・外部環境)の推移



図表 12 平成 30 年度新規学卒者の採用結果

(単位:%)

回答企業数		全産業 (予定) (前年度)			製造業	建設業	卸売業	小売業	その他	
		345	352	342						
新規採用結果	採用あり	46	51	47	40	49	39	58	48	
	採用なし	54	30	53	60	51	61	42	52	
	未定	-	19	-	-	-	-	-	-	
採用人員比(前年比)	増加	43	43	37	50	44	27	32	47	
	前年並み	39	51	42	32	44	60	47	33	
	減少	18	6	21	18	12	13	21	20	
	D.I.「増加」-「減少」	25	37	16	32	32	14	11	27	
学歴別	高校卒	18	34	16	25	25	27	▲13	14	
	専修学校卒	7	32	7	0	0	0	17	4	
	高専卒	▲8	18	6	0	▲14	0	▲14	▲10	
	短大卒	18	18	9	36	34	50	0	▲6	
	大学卒	16	33	14	39	▲5	8	10	14	
	大学院卒	▲5	2	▲6	17	▲14	0	0	▲40	
目的	退職者補充	72	66	61	61	53	86	64	96	
	将来の労働人口減少への対策	43	52	43	39	58	71	36	33	
	販売・営業部門強化	22	29	28	9	11	57	43	22	
	管理部門強化	13	6	9	22	21	14	14	0	
	工場・店舗増設等の業務拡大	11	6	9	17	0	14	21	7	
	新規事業への進出	9	4	7	17	5	14	14	0	
	業況の改善	9	11	6	9	11	14	7	7	
	雇用形態の変化(正社員を増やす)	8	11	9	9	11	0	0	11	
	その他	2	5	2	9	0	0	0	0	
採用の難易度	確保できた(できそう)	49	31	53	64	36	50	39	49	
	理由	県内就職志向の高まり	28	34	33	32	29	33	33	20
		全体的な求人数の減少	25	11	28	14	14	17	33	40
		適当な人材が豊富	19	23	19	27	14	17	22	10
		労働条件などの改善	13	26	9	9	14	33	0	15
		その他	23	17	17	23	29	17	22	25
	確保できなかった(難しそう)	51	69	47	36	64	50	61	51	
	理由	全体的な求人数の増加	74	64	54	71	63	71	88	75
		県外志向が依然強い	42	36	28	71	56	43	24	29
		労働条件が他企業より劣る	19	23	9	14	19	0	29	21
適当な人材がない		13	22	27	7	19	14	18	8	
その他		4	9	7	7	6	0	0	4	
採用に際して	労働条件を改善	38	52	32	26	58	44	37	37	
	内容	初任給引き上げ	73	77	82	90	71	43	80	72
		休暇の拡充	34	22	12	50	36	57	30	17
		労働時間短縮	17	13	12	10	21	14	10	22
		その他	2	7	6	0	7	0	0	0
労働条件は前年度と同じ	62	48	68	74	42	56	63	63		
採用なしの理由	現有の人員で十分	39	50	26	38	35	46	41	39	
	中途採用で対応	39	0	26	45	20	27	50	39	
	パートで対応	12	10	4	10	5	9	32	8	
	組織のスリム化	8	10	9	7	0	14	9	8	
	業況の悪化	5	0	4	9	5	5	5	2	
	合理化・機械化の促進	5	30	13	3	0	5	9	6	
	業務のアウトソーシング化	5	0	4	3	0	5	5	10	
	派遣社員で対応	5	10	0	5	10	0	9	4	
	事業規模の縮小	4	20	0	2	5	0	5	6	
	その他	21	10	48	17	45	18	9	24	

(注1) 30年度新規学卒者採用計画～第148回業況調査(29年6月実施)時

(注2) 29年度新規学卒者採用結果～第147回業況調査(29年3月実施)時

(注3) 目的、理由、内容の項目は、複数回答

図表13 平成30年度採用結果の業種別内訳(中分類)

単位: %、社

	業種名	採用あり	回答 企業数
製造業	食料品	41	46
	繊維	×	×
	木材	14	7
	紙・パルプ	×	×
	窯業・土石	25	8
	機械・金属	38	16
	電機・電子	67	12
	その他製造業	33	6
建設業	土木	53	15
	建築	57	14
	総合建設	46	11
	その他建設	39	13
卸売業	食料品卸売	41	17
	建設資材卸売	50	10
	家電卸売	×	×
	その他卸売	25	12
小売業	百貨店・スーパー	64	11
	衣料品	×	×
	自動車	100	8
	家電	×	×
	石油・ガス	25	8
	その他小売	53	19
	その他産業	旅館・ホテル	65
	運輸・通信	37	19
	外食	50	6
	サービス	47	53
	農林水産	43	7

注) x: 回答企業数が3未満のため、秘匿とする。

(参考)

回答率

	対象企業数	回答企業数	回答率(%)
製造業	147	100	68.0
食料品	77	46	59.7
繊維	3	2	66.7
木材	8	7	87.5
紙・パルプ	3	2	66.7
窯業・土石	12	8	66.7
機械・金属	19	16	84.2
電機・電子	15	13	86.7
その他	10	6	60.0
非製造業計	353	250	70.8
建設業	75	53	70.7
土木	21	15	71.4
建築	23	14	60.9
総合建設	15	11	73.3
その他	16	13	81.3
卸売業	51	41	80.4
食料品	21	17	81.0
建設資材	11	10	90.9
家電卸売	3	2	66.7
その他	16	12	75.0
小売業	82	51	62.2
百貨店・スーパー	18	12	66.7
衣料品	4	2	50.0
自動車	15	8	53.3
家電製品	4	2	50.0
石油・ガス	8	8	100.0
その他	33	19	57.6
その他産業	145	105	72.4
旅館・ホテル	22	17	77.3
運輸	30	20	66.7
外食	11	6	54.5
サービス	72	55	76.4
農林水産	10	7	70.0
合計(製造+非製造)	500	350	70.0

業況D. I. の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
19年	1～3	月期	▲ 24	▲ 19	▲ 27	▲ 35	▲ 52	▲ 5
	4～6	〃	▲ 32	▲ 31	▲ 33	▲ 38	▲ 44	▲ 19
	7～9	〃	▲ 38	▲ 45	▲ 31	▲ 41	▲ 51	▲ 19
	10～12	〃	▲ 33	▲ 32	▲ 49	▲ 22	▲ 54	▲ 19
20年	1～3	〃	▲ 34	▲ 26	▲ 49	▲ 32	▲ 52	▲ 26
	4～6	〃	▲ 46	▲ 45	▲ 66	▲ 42	▲ 63	▲ 29
	7～9	〃	▲ 51	▲ 42	▲ 68	▲ 56	▲ 74	▲ 38
	10～12	〃	▲ 51	▲ 42	▲ 66	▲ 48	▲ 76	▲ 39
21年	1～3	〃	▲ 53	▲ 48	▲ 63	▲ 38	▲ 71	▲ 45
	4～6	〃	▲ 56	▲ 59	▲ 65	▲ 42	▲ 63	▲ 48
	7～9	〃	▲ 46	▲ 45	▲ 53	▲ 38	▲ 42	▲ 49
	10～12	〃	▲ 43	▲ 33	▲ 45	▲ 56	▲ 50	▲ 43
22年	1～3	〃	▲ 36	▲ 29	▲ 43	▲ 37	▲ 35	▲ 38
	4～6	〃	▲ 40	▲ 30	▲ 46	▲ 48	▲ 46	▲ 41
	7～9	〃	▲ 42	▲ 41	▲ 59	▲ 42	▲ 39	▲ 41
	10～12	〃	▲ 34	▲ 23	▲ 46	▲ 31	▲ 50	▲ 32
23年	1～3	〃	▲ 31	▲ 30	▲ 33	▲ 21	▲ 30	▲ 37
	4～6	〃	▲ 29	▲ 22	▲ 44	▲ 55	▲ 25	▲ 17
	7～9	〃	▲ 30	▲ 29	▲ 41	▲ 31	▲ 46	▲ 19
	10～12	〃	▲ 20	▲ 19	▲ 36	▲ 21	▲ 37	▲ 3
24年	1～3	〃	▲ 19	▲ 23	▲ 25	▲ 14	▲ 32	▲ 9
	4～6	〃	▲ 25	▲ 22	▲ 45	▲ 20	▲ 42	▲ 13
	7～9	〃	▲ 28	▲ 32	▲ 26	▲ 28	▲ 31	▲ 26
	10～12	〃	▲ 23	▲ 23	▲ 20	▲ 13	▲ 40	▲ 20
25年	1～3	〃	▲ 21	▲ 34	▲ 4	▲ 29	▲ 21	▲ 15
	4～6	〃	▲ 16	▲ 27	▲ 6	▲ 17	▲ 31	▲ 3
	7～9	〃	▲ 10	▲ 20	▲ 4	▲ 7	▲ 15	▲ 7
	10～12	〃	▲ 4	▲ 14	▲ 21	▲ 0	▲ 9	▲ 4
26年	1～3	〃	▲ 7	▲ 4	▲ 32	▲ 7	▲ 10	▲ 1
	4～6	〃	▲ 15	▲ 17	▲ 14	▲ 25	▲ 37	▲ 1
	7～9	〃	▲ 14	▲ 20	▲ 1	▲ 17	▲ 31	▲ 9
	10～12	〃	▲ 10	▲ 9	▲ 11	▲ 30	▲ 35	▲ 2
27年	1～3	〃	▲ 13	▲ 16	▲ 3	▲ 24	▲ 23	▲ 11
	4～6	〃	▲ 20	▲ 29	▲ 17	▲ 25	▲ 37	▲ 7
	7～9	〃	▲ 17	▲ 25	▲ 17	▲ 5	▲ 24	▲ 12
	10～12	〃	▲ 10	▲ 16	▲ 2	▲ 15	▲ 24	▲ 1
28年	1～3	〃	▲ 7	▲ 17	▲ 6	▲ 24	▲ 16	▲ 5
	4～6	〃	▲ 18	▲ 25	▲ 4	▲ 5	▲ 17	▲ 28
	7～9	〃	▲ 11	▲ 19	▲ 6	▲ 9	▲ 31	▲ 5
	10～12	〃	▲ 10	▲ 6	▲ 4	▲ 12	▲ 13	▲ 11
29年	1～3	〃	▲ 10	▲ 25	▲ 15	▲ 7	▲ 17	▲ 5
	4～6	〃	▲ 4	▲ 16	▲ 10	▲ 5	▲ 6	▲ 1
	7～9	〃	▲ 2	▲ 7	▲ 8	▲ 16	▲ 5	▲ 1
	10～12	〃	▲ 1	▲ 6	▲ 6	▲ 10	▲ 12	▲ 3
30年	1～3	〃	▲ 3	▲ 8	▲ 0	▲ 2	▲ 1	▲ 4
	4～6	月期見通し	▲ 7	▲ 3	▲ 12	▲ 13	▲ 0	▲ 8

(注)D. I. =「良い」-「悪い」

売上・完工高D. I. の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
19年	1～3	月期	▲ 13	▲ 18	▲ 9	▲ 31	▲ 17	8
	4～6	"	▲ 22	▲ 20	▲ 36	▲ 29	▲ 23	▲ 15
	7～9	"	▲ 27	▲ 31	▲ 34	▲ 35	▲ 28	▲ 14
	10～12	"	▲ 23	▲ 8	▲ 45	▲ 22	▲ 50	▲ 13
20年	1～3	"	▲ 24	▲ 10	▲ 32	▲ 20	▲ 45	▲ 27
	4～6	"	▲ 27	▲ 15	▲ 49	▲ 27	▲ 44	▲ 22
	7～9	"	▲ 35	▲ 23	▲ 50	▲ 38	▲ 50	▲ 28
	10～12	"	▲ 36	▲ 28	▲ 46	▲ 29	▲ 59	▲ 27
21年	1～3	"	▲ 50	▲ 44	▲ 40	▲ 38	▲ 74	▲ 50
	4～6	"	▲ 55	▲ 53	▲ 56	▲ 52	▲ 69	▲ 50
	7～9	"	▲ 49	▲ 53	▲ 36	▲ 38	▲ 57	▲ 50
	10～12	"	▲ 47	▲ 39	▲ 38	▲ 65	▲ 49	▲ 53
22年	1～3	"	▲ 31	▲ 20	▲ 37	▲ 39	▲ 35	▲ 36
	4～6	"	▲ 28	▲ 23	▲ 30	▲ 8	▲ 36	▲ 35
	7～9	"	▲ 30	▲ 26	▲ 38	▲ 19	▲ 31	▲ 33
	10～12	"	▲ 24	▲ 25	▲ 41	▲ 5	▲ 41	▲ 14
23年	1～3	"	▲ 26	▲ 26	▲ 31	▲ 23	▲ 22	▲ 25
	4～6	"	▲ 21	▲ 9	▲ 31	▲ 49	▲ 25	▲ 15
	7～9	"	▲ 23	▲ 27	▲ 29	▲ 23	▲ 46	▲ 7
	10～12	"	▲ 10	▲ 10	▲ 30	▲ 10	▲ 14	3
24年	1～3	"	▲ 8	▲ 18	▲ 17	▲ 13	▲ 17	4
	4～6	"	▲ 16	▲ 12	▲ 25	▲ 3	▲ 34	▲ 9
	7～9	"	▲ 15	▲ 14	▲ 26	▲ 0	▲ 15	▲ 19
	10～12	"	▲ 14	▲ 16	▲ 5	▲ 0	▲ 27	▲ 16
25年	1～3	"	▲ 16	▲ 25	▲ 6	▲ 30	▲ 12	▲ 14
	4～6	"	▲ 4	▲ 12	▲ 2	▲ 0	▲ 11	3
	7～9	"	▲ 2	▲ 14	▲ 23	▲ 3	▲ 7	7
	10～12	"	▲ 11	▲ 6	▲ 34	▲ 18	▲ 16	10
26年	1～3	"	▲ 23	▲ 6	▲ 50	▲ 22	▲ 45	▲ 15
	4～6	"	▲ 5	▲ 15	▲ 6	▲ 12	▲ 20	▲ 8
	7～9	"	▲ 9	▲ 16	▲ 0	▲ 20	▲ 13	▲ 3
	10～12	"	▲ 12	▲ 17	▲ 2	▲ 34	▲ 27	▲ 0
27年	1～3	"	▲ 20	▲ 31	▲ 19	▲ 37	▲ 31	▲ 20
	4～6	"	▲ 24	▲ 35	▲ 16	▲ 34	▲ 16	▲ 14
	7～9	"	▲ 15	▲ 27	▲ 25	▲ 2	▲ 10	▲ 7
	10～12	"	▲ 8	▲ 20	▲ 11	▲ 4	▲ 10	3
28年	1～3	"	▲ 10	▲ 27	▲ 5	▲ 21	▲ 17	▲ 5
	4～6	"	▲ 24	▲ 25	▲ 10	▲ 26	▲ 33	▲ 25
	7～9	"	▲ 12	▲ 19	▲ 5	▲ 26	▲ 37	▲ 5
	10～12	"	▲ 7	▲ 11	▲ 1	▲ 2	▲ 3	▲ 10
29年	1～3	"	▲ 2	▲ 22	▲ 20	▲ 5	▲ 9	▲ 1
	4～6	"	▲ 6	▲ 7	▲ 5	▲ 0	▲ 11	▲ 19
	7～9	"	▲ 2	▲ 9	▲ 12	▲ 20	▲ 25	▲ 6
	10～12	"	▲ 4	▲ 3	▲ 2	▲ 2	▲ 11	▲ 4
30年	1～3	"	▲ 8	▲ 0	▲ 9	▲ 8	▲ 24	▲ 7
	4～6	月期見通し	▲ 1	▲ 2	▲ 15	▲ 9	▲ 17	▲ 0

(注)D. I. =「増加」-「減少」

損益D. I. の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
19年	1～3	月期	▲ 19	▲ 12	▲ 32	▲ 35	▲ 30	▲ 3
	4～6	"	▲ 18	▲ 16	▲ 18	▲ 30	▲ 23	▲ 13
	7～9	"	▲ 24	▲ 29	▲ 27	▲ 25	▲ 28	▲ 13
	10～12	"	▲ 31	▲ 31	▲ 38	▲ 21	▲ 58	▲ 13
20年	1～3	"	▲ 29	▲ 25	▲ 36	▲ 29	▲ 40	▲ 23
	4～6	"	▲ 33	▲ 33	▲ 51	▲ 12	▲ 50	▲ 26
	7～9	"	▲ 39	▲ 35	▲ 55	▲ 28	▲ 48	▲ 35
	10～12	"	▲ 46	▲ 37	▲ 67	▲ 41	▲ 53	▲ 42
21年	1～3	"	▲ 41	▲ 41	▲ 51	▲ 23	▲ 53	▲ 31
	4～6	"	▲ 38	▲ 42	▲ 50	▲ 26	▲ 33	▲ 35
	7～9	"	▲ 26	▲ 28	▲ 39	▲ 23	▲ 15	▲ 21
	10～12	"	▲ 26	▲ 18	▲ 30	▲ 32	▲ 15	▲ 35
22年	1～3	"	▲ 20	▲ 11	▲ 32	▲ 20	▲ 17	▲ 27
	4～6	"	▲ 20	▲ 17	▲ 20	3	▲ 25	▲ 32
	7～9	"	▲ 22	▲ 19	▲ 30	▲ 17	▲ 21	▲ 27
	10～12	"	▲ 22	▲ 18	▲ 46	▲ 13	▲ 36	▲ 10
23年	1～3	"	▲ 24	▲ 19	▲ 29	▲ 26	▲ 17	▲ 29
	4～6	"	▲ 15	▲ 8	▲ 31	▲ 34	▲ 12	▲ 10
	7～9	"	▲ 24	▲ 24	▲ 28	▲ 30	▲ 40	▲ 11
	10～12	"	▲ 10	▲ 17	▲ 19	▲ 8	▲ 17	6
24年	1～3	"	▲ 14	▲ 24	▲ 20	0	▲ 19	2
	4～6	"	▲ 16	▲ 15	▲ 33	▲ 7	▲ 12	▲ 16
	7～9	"	▲ 17	▲ 16	▲ 21	▲ 16	▲ 10	▲ 21
	10～12	"	▲ 15	▲ 20	▲ 9	▲ 8	▲ 19	▲ 15
25年	1～3	"	▲ 16	▲ 27	▲ 4	▲ 35	▲ 12	▲ 7
	4～6	"	▲ 9	▲ 18	▲ 10	▲ 9	▲ 14	3
	7～9	"	▲ 5	▲ 9	4	5	▲ 17	▲ 6
	10～12	"	1	▲ 6	16	3	0	1
26年	1～3	"	12	1	43	19	5	7
	4～6	"	▲ 5	▲ 1	8	▲ 15	▲ 31	1
	7～9	"	▲ 11	▲ 11	5	▲ 32	▲ 17	▲ 11
	10～12	"	▲ 11	▲ 10	▲ 6	▲ 28	▲ 25	0
27年	1～3	"	▲ 14	▲ 27	13	▲ 23	▲ 16	▲ 14
	4～6	"	▲ 19	▲ 34	▲ 15	▲ 13	▲ 18	▲ 7
	7～9	"	▲ 13	▲ 25	▲ 24	3	▲ 6	▲ 3
	10～12	"	▲ 4	▲ 11	▲ 2	▲ 11	▲ 5	5
28年	1～3	"	▲ 4	▲ 19	10	▲ 19	▲ 5	5
	4～6	"	▲ 14	▲ 21	7	▲ 13	▲ 19	▲ 19
	7～9	"	▲ 8	▲ 16	2	▲ 7	▲ 16	▲ 3
	10～12	"	▲ 8	▲ 7	▲ 7	▲ 4	▲ 1	▲ 18
29年	1～3	"	▲ 4	▲ 9	17	▲ 4	▲ 15	▲ 8
	4～6	"	2	▲ 5	12	▲ 3	▲ 11	12
	7～9	"	▲ 1	▲ 4	7	▲ 9	▲ 5	▲ 2
	10～12	"	▲ 5	▲ 15	▲ 6	▲ 4	9	1
30年	1～3	"	▲ 3	▲ 1	0	▲ 3	10	▲ 12
	4～6	月期見通し	▲ 3	▲ 4	▲ 16	▲ 10	▲ 11	▲ 1

(注)D. I. =「好転」-「悪化」

資金繰りD. I. の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
19年	1～3	月期	▲ 11	▲ 14	▲ 6	0	▲ 28	▲ 4
	4～6	"	▲ 7	▲ 6	▲ 4	▲ 7	▲ 24	▲ 8
	7～9	"	▲ 13	▲ 13	▲ 5	▲ 14	▲ 24	▲ 11
	10～12	"	▲ 16	▲ 12	▲ 19	▲ 5	▲ 35	▲ 9
20年	1～3	"	▲ 18	▲ 14	▲ 23	▲ 8	▲ 25	▲ 17
	4～6	"	▲ 20	▲ 16	▲ 25	▲ 22	▲ 34	▲ 14
	7～9	"	▲ 26	▲ 20	▲ 27	▲ 23	▲ 46	▲ 18
	10～12	"	▲ 24	▲ 22	▲ 31	▲ 20	▲ 33	▲ 18
21年	1～3	"	▲ 21	▲ 24	▲ 8	▲ 14	▲ 39	▲ 17
	4～6	"	▲ 23	▲ 22	▲ 22	▲ 19	▲ 36	▲ 15
	7～9	"	▲ 17	▲ 14	▲ 15	▲ 9	▲ 28	▲ 17
	10～12	"	▲ 17	▲ 12	▲ 12	▲ 15	▲ 29	▲ 20
22年	1～3	"	▲ 16	▲ 7	▲ 19	▲ 10	▲ 34	▲ 15
	4～6	"	▲ 11	▲ 2	▲ 10	▲ 2	▲ 38	▲ 11
	7～9	"	▲ 12	▲ 6	▲ 12	▲ 5	▲ 27	▲ 14
	10～12	"	▲ 9	▲ 5	▲ 5	▲ 10	▲ 25	▲ 7
23年	1～3	"	▲ 13	▲ 2	▲ 23	▲ 5	▲ 20	▲ 19
	4～6	"	▲ 7	▲ 2	▲ 9	▲ 6	▲ 20	▲ 9
	7～9	"	▲ 9	▲ 4	▲ 8	▲ 10	▲ 23	▲ 6
	10～12	"	▲ 10	▲ 10	▲ 16	▲ 7	▲ 20	▲ 2
24年	1～3	"	▲ 10	▲ 8	▲ 9	▲ 3	▲ 22	▲ 7
	4～6	"	▲ 12	▲ 8	▲ 14	▲ 8	▲ 25	▲ 7
	7～9	"	▲ 9	▲ 10	▲ 6	0	▲ 18	▲ 7
	10～12	"	▲ 10	▲ 9	▲ 13	▲ 2	▲ 24	▲ 8
25年	1～3	"	▲ 13	▲ 12	▲ 15	▲ 15	▲ 16	▲ 10
	4～6	"	▲ 6	▲ 7	▲ 3	▲ 5	▲ 20	▲ 6
	7～9	"	▲ 8	▲ 4	▲ 7	▲ 2	▲ 13	▲ 11
	10～12	"	▲ 6	▲ 8	▲ 3	▲ 2	▲ 13	▲ 1
26年	1～3	"	▲ 1	▲ 3	▲ 5	0	▲ 5	▲ 2
	4～6	"	▲ 2	▲ 2	▲ 1	▲ 4	▲ 9	▲ 2
	7～9	"	▲ 5	▲ 6	▲ 7	▲ 4	▲ 18	▲ 4
	10～12	"	▲ 7	▲ 10	▲ 2	▲ 5	▲ 13	▲ 3
27年	1～3	"	▲ 5	▲ 6	▲ 2	▲ 2	▲ 9	▲ 7
	4～6	"	▲ 5	▲ 10	▲ 0	▲ 3	▲ 11	▲ 2
	7～9	"	▲ 5	▲ 13	▲ 3	▲ 2	▲ 11	0
	10～12	"	▲ 7	▲ 15	▲ 4	▲ 3	▲ 10	▲ 7
28年	1～3	"	▲ 3	▲ 7	▲ 4	▲ 2	▲ 11	▲ 1
	4～6	"	▲ 5	▲ 7	▲ 8	▲ 5	▲ 12	▲ 12
	7～9	"	0	0	▲ 7	▲ 3	▲ 4	▲ 2
	10～12	"	▲ 2	▲ 5	▲ 4	▲ 2	▲ 8	▲ 1
29年	1～3	"	▲ 1	▲ 2	▲ 4	0	▲ 3	▲ 3
	4～6	"	▲ 1	▲ 1	▲ 20	▲ 5	▲ 6	▲ 3
	7～9	"	0	▲ 2	▲ 10	▲ 4	▲ 2	▲ 1
	10～12	"	▲ 1	▲ 3	▲ 0	▲ 7	▲ 4	▲ 4
30年	1～3	"	▲ 2	▲ 1	▲ 7	0	0	0
	4～6	月期見通し	▲ 1	▲ 1	▲ 5	▲ 2	0	▲ 1

(注)D. I. =「楽」-「窮屈」

設備投資実施割合の推移

単位：%

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
19年	1～3	〃	43	50	30	42	41	43
	4～6	〃	36	48	20	31	28	40
	7～9	〃	42	46	24	38	40	49
	10～12	〃	44	58	25	24	42	48
20年	1～3	〃	40	50	14	37	38	44
	4～6	〃	38	45	11	27	42	45
	7～9	〃	43	52	22	33	40	47
	10～12	〃	39	49	17	26	29	48
21年	1～3	〃	39	55	21	29	32	37
	4～6	〃	32	38	14	26	29	37
	7～9	〃	34	42	13	25	28	41
	10～12	〃	31	40	13	21	27	34
22年	1～3	〃	32	43	14	18	27	34
	4～6	〃	29	46	16	18	15	28
	7～9	〃	32	48	26	23	17	29
	10～12	〃	33	35	27	28	19	43
23年	1～3	〃	32	45	12	23	27	35
	4～6	〃	29	35	13	18	21	38
	7～9	〃	33	30	22	43	27	41
	10～12	〃	32	35	23	18	23	42
24年	1～3	〃	27	30	10	32	27	29
	4～6	〃	31	41	18	18	24	36
	7～9	〃	37	45	23	26	30	45
	10～12	〃	36	42	24	24	34	43
25年	1～3	〃	35	44	24	26	37	35
	4～6	〃	31	40	24	22	23	34
	7～9	〃	36	44	28	29	32	38
	10～12	〃	34	39	16	28	36	40
26年	1～3	〃	36	43	34	25	44	32
	4～6	〃	32	35	27	20	31	36
	7～9	〃	34	39	21	17	34	41
	10～12	〃	35	44	17	20	36	41
27年	1～3	〃	33	40	28	21	26	39
	4～6	〃	34	38	25	26	29	41
	7～9	〃	34	37	18	15	39	44
	10～12	〃	36	39	28	26	38	42
28年	1～3	〃	37	42	23	32	43	40
	4～6	〃	35	41	28	23	28	41
	7～9	〃	40	42	31	30	48	44
	10～12	〃	38	45	23	27	35	45
29年	1～3	〃	39	46	31	20	44	42
	4～6	〃	40	42	26	38	34	48
	7～9	〃	38	42	30	32	33	43
	10～12	〃	38	44	29	28	40	39
30年	1～3	〃	39	51	25	24	40	39
	4～6	月期見通し	40	49	24	28	47	40

(注)D. I. =「実施」-「実施しない」

最近の業況、業界動向、賃金引上げ等に関する主な意見

業種	意見	
製造業	食料品	繁忙期を乗り切るのに、現在の人員では到底対応できないため、中途採用を積極的に行う。しかし想像以上に応募が少なく、短期アルバイトを高額な時給で集めるしかできない。本当に厳しい状況が続いている。
		外部要因で鹿児島企業の焼酎メーカーは多少追い風が吹いていると思われる。人口減少で労働者確保が難しくなっているが、生産性を上げるための社内のインフラ整備がなかなか進んでいない状況。
		求人難で好景気を連想するが、市場の購買意欲は逆に減少していると感じる。県産焼酎においては、なかなか下げ止まりが見えない厳しい状況が続いている(ハイボール、酎ハイ等に負けている)。
		経済政策が地方に届いていないのに、賃金(最低賃金)を上げられても業績は上がりません。
		1～3月の県外需要は上がった。4月以降は県内の西郷どん需要に期待するが、どうなるか未知である。
		人手不足によりやむをえず賃金引上げを行っておりますが、販売価格を上げることが難しく、負担が大きくなっています。
		流通業の寡占化に伴い、売りやすい「霧島」が芋焼酎全体の約半数(50%)以上のシェアになっている。販売数量の増加を求めると、安売り競争となり負のスパイラル状況。南九州しか生産でき得ない伝統の芋焼酎だが、なんとも嘆かわしいことだ。
	売上高の減少について、下げ止まり感を感じる。	
	繊維	紬業界では織工賃の値上げをする予定(平成30年4月1日より)。
	機械・金属	東京オリンピックに関する建築金物の情報が多くなってきている。
電機・電子	県平均賃金に届いていないが、近づけることで人材確保できるようにしていきたい。	
その他	主材料が入手困難。	
建設業	建築	建設業における、地方自治体の発注する公共工事は5割以上の削減になっているところもある。受注不振の傾向にあると感じる。
		新規卒卒者の採用について学校案内・合同説明会等に参加。また、中途採用についても求人しているが厳しい状況。
		地元企業は大手の賃金、初任給引上げ、完全週休2日制など雇用改善について行けない。結果、地元(地元でも田舎)に職を求める若者はほんの少数。求人を出しても応募はほとんどなく、人材確保に苦慮している。
	総合建設	建設業は公共工事の減少で厳しい状況である。さらに従業員の高齢化により技術職が不足している。若手の採用を行うが県外志向が強い。人手不足が大きな課題となっている。
		大卒の求人が始まっているが、あきらめた。
その他	受注件数等は増加傾向にありますが、大口の現場がない。職人不足により現場をおさめられない。 働き方改革については公共工事のあり方(平準化、年度を越えての長期工事など)の改善が必要。	

卸売業	建設資材	業況については、ここ数年大きな変化は見られない。賃金は将来的には可能な範囲で引き上げたいが、現状は財務改善、内部保留確保を優先せざるを得ない状況。
	百貨店・スーパー	今年度に入り売上厳しい状況、採用も難しく、人員確保が難しい。
小売業	自動車	今期黒字決算に向けて3月最後の追い上げ、追い込みを図るべく、売上拡大、収益拡大に向けて取り組んでいる。
	その他	店舗における求人難はCVS(コンビニエンスストア)業界全体の課題。個店の収益改善を図らなければ、ますます経費増となる。
		競争激化(価格・シェア)。人材不足。 人材確保のため賃上げはどうしても必要。
その他産業	旅館・ホテル	求人をしてもなかなか人が集まりづらい。時給もここ1年で大幅にUPしてきているので、人件費を含む経費が圧迫してきている。
		人手不足の深刻化。
		賃上げはモチベーションUPにもつながるため必要と思う。
	運輸・通信	新規卒卒者については賃金引上げが必要。次年度から初任給の賃上げ決定。 震災以降、物流施設を南九州に分散する傾向が見られるが、大型物件が少ない。仕様や価格面で折り合わず、長期的な視点から土地を求め直接建設する動きもある。
		1～3月の訪日旅行の受注が増えているが、県外からの日本人団体旅行客の入込について「西郷どん」効果はまだ反映されない状況である。5月以降から入込が増える見通し。
	外食	人手不足の影響が継続している。
		人手不足と少子高齢化、人口減少による過疎化がすさまじい勢いで進んでいる。人口の多い町に営業をかけていく予定。
		サービス業に対するイメージが「休みが取れない、残業が多い、自分の時間が持てない」などである。プライベートを重要視する今の時代、なかなか人員の獲得が難しい。
	サービス	業界全体の売上が減少していく中、「賃金の引き上げはしていないが、人件費のカットなどはしない」という点に手を入れることはないと思っている。新入社員に関しては、中途採用で入れているため、4月度の予定はなし。
		ビルメンテナンス業界においてはマンションなどの建設ラッシュ、さまざまな設備投資の拡大はみられるものの、まだまだ顧客企業様の経費節約・削減意識は依然として高い。また人件費の高騰などもあり、厳しい経営環境が続いている。
業界の状況が混沌としており競争が激化している。いかに競争に勝つかを念頭に置き、既存社員をやめさせない対策など(賃金等の処遇改善)講じる必要があると思う。 依然として求人難が続く。中途採用の条件改善をしても採用が厳しい現状。		
農林水産	学校訪問等実施しているが、マグロ漁船への乗船希望者がいない。	
	生産性を向上させ利益を上げなければ、持続的な賃上げは難しい。	